

計算書類の主な科目用語

◇資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

学生生徒等納付金

授業料・施設設備資金・入学金などの学生・生徒から納入されたもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。

手数料

入学検定料や証明書発行手数料などです。

補助金

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

資産売却収入

帳簿残高のある固定資産の売却による収入です。

付随事業収入

食堂等の補助活動収入、外部から研究委託を受ける受託事業収入、資格取得支援による講座受講料などの収入です。

人件費

専任教職員、非常勤講師、契約職員などに支給する「本俸・期末手当・各種手当」、専任教職員の退職金 財団掛金などです。

教育研究経費

教育・研究活動や学生・生徒の学習支援・課外活動支援に支出する経費です。消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、通信費、印刷製本費、保健衛生費、新聞雑誌費、修繕費、賃借料、報酬・手数料などがあります。

管理経費

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。教育研究経費と同様の科目がありますが、それ以外に広告費・寄付金・原材料仕入などがあります。

予備費

予期しない支出に対処するために設けているものです。

◇資金収支計算書にだけみられる科目

前受金収入

翌年度分の授業料・施設設備資金などが当年度に納入された収入です。

資金収支調整勘定

その年度における支払資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算します。資金の実際の収支を、当年度の諸活動に対応する収支に修正する取引に用いる勘定のことを「資金収支調整勘定」といいます。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。

資金収入調整勘定

「期末未収入金」：当年度中に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるものです。

「前期末前受金」：当年度中に収受すべき収入のうち、前年度までに入金済のものです。

資金支出調整勘定

「期末未払金」：当年度中に支払うべき支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

「前期末前払金」：当年度中に支払うべき支出のうち、前年度までに支払済のものです。

施設関係支出

建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。建物は、附属する電気・給排水・冷暖房・昇降機などの施設設備を含みます。建設仮勘定は、建物・構築物・機器備品などを建設・製作するときの、完成までの支出額です。完成した場合には、目的の科目〔建物など〕に振替えます。

設備関係支出

教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。備品は、機器設備、工具・器具などで、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上（本学は10万円以上）のものをいいます。

◇事業活動収支計算書にだけみられる科目

退職給与引当金繰入額

教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われます。退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額していきます。その支払いの原因は教職員の勤務する各年度に生じていると考えて、実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出（退職給与引当金繰入額）として計上することが、消費収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。

減価償却額

固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過や陳腐化などによってその価値が減少しま

す。価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分するものです。 ※直接にはお金の支出は伴いません。

資産処分差額

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下まわった場合、その差額を計上します。また建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上します。 ※直接にはお金の支出は伴いません。

基本金組入額

学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金＝設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金＝将来取得する固定資産にあてる金銭その他の資産の額

第3号基本金＝基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額

※元本から生じる果実を教育研究活動に使用するものです。

第4号基本金＝恒常的に保持すべき資金

※円滑な運営のために支払資金を常時保持し、一定額以上の資金を基本金とするものです。

◇貸借対照表にみられる科目

固定資産

「有形固定資産」：土地や建物などです。

「特定資産」：校舎その他の施設の増築や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど将来の支出に備えるための資金です。

「その他の固定資産」：借地権や1年を超えて保有する有価証券などです。

流動資産

現金、銀行の各種預金、郵便貯金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「翌年度繰越支払資金」と一致します。また、一時的（短期的）な保有を目的とする有価証券は、こちらに計上します。

固定負債

返済期限が年度末後1年を超えて到来する長期借入金や退職給与引当金などです。

流動負債

給料、報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の事業活動収入にならない預り金や、未払金、前受金、短期借入金などがあります。

繰越収支差額

小科目の「翌年度繰越収支差額」の金額は、事業活動収支計算書の「翌年度繰越収支差額」になります。この繰越収支差額によって長期の収支バランスを表しています。